

令和5年度

# 登米市下水道事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔11月27日提出〕

宮城県登米市



議案第 1 2 1 号

令和 5 年度登米市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 5 年度登米市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 5 年度登米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（3）主な建設改良事業	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
ア 管渠整備事業	367,909 千円	2,287 千円	370,196 千円
イ 処理場施設整備事業	300,390 千円	230 千円	300,620 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支 出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 9 款 下水道事業費用	3,665,364 千円	46,202 千円	3,711,566 千円
第 1 項 営業費用	3,326,045 千円	46,202 千円	3,372,247 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 968,002 千円は、過年度分損益勘定留保資金 303,991 千円、当年度分損益勘定留保資金 631,508 千円」を「不足する額 970,519 千円は、過年度分損益勘定留保資金 296,706 千円、当年度分損益勘定留保資金 641,310 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支 出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 1 款 資本的支出	2,887,135 千円	2,517 千円	2,889,652 千円
第 1 項 建設改良費	670,299 千円	2,517 千円	672,816 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	152,152 千円	48,719 千円	200,871 千円

令和5年11月27日提出

登米市長 熊谷盛廣

# 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和5年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
2. 令和5年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	8
3. 給与費明細書	10
4. 令和5年度登米市下水道事業予定損益計算書	13
5. 令和5年度登米市下水道事業予定貸借対照表	14
6. 注記事項	16
7. 収益的収入及び支出見積書	20
8. 資本的収入及び支出見積書	22
9. 損益計算書の推移	24
10. 貸借対照表の推移	25

1. 令和5年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
9 下 水 道 事 業 費 用			3,665,364	46,202	3,711,566	
	1 営業費用		3,326,045	46,202	3,372,247	
		1 管 渠 費	141,761	0	141,761	
		2 ポ ン プ 場 費	13,227	0	13,227	
		3 処 理 場 費	859,177	606	859,783	
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	24,550	0	24,550	
		6 業 務 費	71,704	785	72,489	
		7 総 係 費	86,076	44,811	130,887	
		8 減 価 償 却 費	2,125,650	0	2,125,650	
		9 資 産 減 耗 費	3,900	0	3,900	
		2 営業外費用		323,874	0	323,874
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	323,834	0	323,834	
		3 雑 支 出	40	0	40	
		3 特別損失		445	0	445
		4 臨 時 損 失	225	0	225	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	220	0	220	
		4 予 備 費		15,000	0	15,000
		1 予 備 費	15,000	0	15,000	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			2,887,135	2,517	2,889,652
	1 建設改良費		670,299	2,517	672,816
		1 管路整備費	367,909	2,287	370,196
		3 処理施設整備費	300,390	230	300,620
		4 流域下水道 建設費負担金	2,000	0	2,000
	2 企業債償還金		2,203,957	0	2,203,957
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,199,775	0	2,199,775
		2 その他の企業債	4,182	0	4,182
	3 基金積立金		12,879	0	12,879
		1 基金積立金	12,879	0	12,879

## 2. 令和5年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	既決予定額 (令和4年度決算ベース)	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	△ 230	△ 46,426	△ 46,196
減価償却費	2,125,650	2,125,650	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 93	△ 93	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,234	42,864	34,630
賞与等引当金の増減額(△は減少)	142	1,276	1,134
長期前受金戻入額	△ 1,230,977	△ 1,230,977	0
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息	323,834	323,834	0
固定資産除却損益（△は益）	3,900	3,900	0
未収金の増減額(△は増加)	21,078	21,072	△ 6
前払金の増減額(△は増加)	60,838	60,838	0
未払金の増減額(△は減少)	22,185	22,185	0
前受金の増減額(△は減少)	△ 43,440	△ 43,440	0
小計	1,291,115	1,280,677	△ 10,438
利息及び配当金の受取額	6	6	0
利息の支払額	△ 323,834	△ 323,834	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	967,287	956,849	△ 10,438
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 614,951	△ 617,468	△ 2,517
無形固定資産の取得による支出	△ 1,819	△ 1,819	0
基金の積立による支出	△ 12,879	△ 12,879	0
基金積立金の取崩による収入	22,675	22,675	0
国・県補助金による収入	210,041	210,041	0
分担金及び負担金による収入	22,390	22,390	0
未収金の増減額(△は増加)	724	724	0
未払金の増減額(△は減少)	78,116	78,116	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,703	△ 298,220	△ 2,517
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,244,900	1,244,900	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,203,957	△ 2,203,957	0
他会計からの出資による収入	397,799	397,799	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,258	△ 561,258	0
資金増加額	110,326	97,371	△ 12,955
資金期首残高	524,327	524,327	0
資金期末残高	634,653	621,698	△ 12,955





### 3. 給 与 費

#### 1 総 括

区分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	(2) 19	146	76,440
補 正 前	12	(2) 19	146	70,410
比 較	0	(0) 0	0	6,030

注：( )内は再任用短時間勤務職員外書き

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	2,166	4,003	88
	補 正 前	1,446	3,783	88
	比 較	720	220	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	1,566	720	1,241
	補 正 前	1,230	720	1,175
	比 較	336	0	66

#### 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	6,030	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	40,729	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
99,967	176,553	24,318	200,871
59,238	129,794	22,358	152,152
40,729	46,759	1,960	48,719

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,052	17,120	14,116	1,920
1,180	14,803	12,263	1,850
△ 128	2,317	1,853	70
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
55,975	99,967		
20,700	59,238		
35,275	40,729		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
835	令和5年人事院勧告に伴う影響額
0	
5,195	会計間の人事異動等に伴う増減
1,959	令和5年人事院勧告に伴う影響額
38,770	会計間の人事異動等に伴う増減

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分	分	企業職
補 正 後 令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	313,689
	平均給与月額 (円)	342,193
	平均年齢 (歳)	41歳10月
補 正 前 令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	287,325
	平均給与月額 (円)	311,978
	平均年齢 (歳)	39歳3月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

#### (3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後 令和5年4月1日現在	1級	4	21.1
	2級	2	10.5
	3級	(2)	(100.0)
		2	10.5
	4級	9	47.4
	5級	2	10.5
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
	合計	(2)	(100.0)
		19	100.0
補 正 前 令和5年4月1日現在	1級	5	26.3
	2級	4	21.0
	3級	(2)	(100.0)
		2	10.5
	4級	6	31.6
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級	0	0.0
	合計	(2)	(100.0)
		19	100.0

注：( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

#### (4) 昇給

区 分	合 計		企業職	
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)		
補正後	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	18	18
比率 (B) / (A) (%)	94.7%	94.7%		
補正前	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)	89.5%	89.5%		

#### (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.200(1.150)	2.300(1.200)	4.50(2.350)	有
補正前	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.300)	有
一般会計の制度	2.200(1.150)	2.300(1.200)	4.50(2.350)	有

注：( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給率

## 4. 令和5年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	796,796		
(2)	他会計負担金	28,939		
(3)	その他営業収益	<u>752</u>	826,487	
2	営業費用			
(1)	管渠費	128,924		
(2)	ポンプ場費	12,030		
(3)	処理場費	787,054		
(4)	流域下水道管理運営費負担金	22,319		
(5)	業務費	66,747		
(6)	総係費	129,838		
(7)	減価償却費	2,125,650		
(8)	資産減耗費	<u>3,900</u>	<u>3,276,462</u>	
	営業利益			△ 2,449,975
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6		
(2)	他会計補助金	1,515,490		
(3)	国・県補助金	7,400		
(4)	負担金補助金及び補償金	8,620		
(5)	長期前受金戻入	1,230,977		
(6)	雑収益	<u>333</u>	2,762,826	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	323,834		
(2)	雑支出	<u>35,213</u>	<u>359,047</u>	<u>2,403,779</u>
	経常利益			△ 46,196
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>178</u>	178	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	206		
(2)	過年度損益修正損	<u>202</u>	<u>408</u>	<u>△ 230</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 46,426
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>△ 127,152</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>△ 173,578</u></u>

## 5. 令和5年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		(単位：千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	780,046	
イ 建 物	1,888,305	
減価償却累計額	△ 238,829	1,649,476
ウ 構 築 物	59,809,834	
減価償却累計額	△ 6,785,587	53,024,247
エ 機 械 及 び 装 置	6,105,286	
減価償却累計額	△ 1,769,159	4,336,127
オ 車 両 運 搬 具	255	
減価償却累計額	△ 88	167
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,956	
減価償却累計額	△ 5,140	816
キ 建設仮勘定	32,652	
有形固定資産合計		59,823,531
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	325,428	
イ 電話加入権	17,496	
無形固定資産合計		342,924
(3) 投資その他の資産		
ア 基金	87,360	
投資その他の資産合計		87,360
固 定 資 産 合 計		60,253,815
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		
		621,698
(2) 未収金		
	110,509	
貸倒引当金	△ 1,889	108,620
(3) その他流動資産		
		10
流 動 資 産 合 計		730,328
資 産 合 計		60,984,143

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,086,748		
イ	その他の企業債	94,371		
	企業債合計		22,181,119	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	158,346		
	引当金合計		158,346	
	固定負債合計			22,339,465
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,163		
イ	その他の企業債	4,235		
	企業債合計		2,216,398	
(2)	未払金		227,404	
(3)	引当金			
ア	賞与等引当金	9,634		
	引当金合計		9,634	
(4)	その他流動負債		330	
	流動負債合計			2,453,766
5	繰延収益			
	長期前受金		39,323,858	
	収益化累計額		△ 5,180,738	
	繰延収益合計			34,143,120
	負債合計			58,936,351

資本の部

6	資本金			
(1)	繰入資本金(出資金)		1,476,775	
	資本金合計			1,476,775
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	29,737		
イ	受益者分担金及び負担金	7,954		
ウ	国・県補助金	644,808		
エ	他会計繰入金	44,600		
オ	その他資本剰余金	17,496		
	資本剰余金合計		744,595	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処理欠損金	173,578		
	利益剰余金合計		△ 173,578	
	剰余金合計			571,017
	資本合計			2,047,792
	負債資本合計			60,984,143

## 6. 注記事項

### I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（173,218千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（14,872千円）を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関係

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,015,143千円である。



### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	289,543	246,608	205,078	80,534	4,724	826,487
営業費用	965,532	913,392	1,120,504	256,320	20,714	3,276,462
営業損益	△ 675,989	△ 666,784	△ 915,426	△ 175,786	△ 15,990	△ 2,449,975
経常損益	△ 27,341	2,692	△ 21,260	△ 309	22	△ 46,196
セグメント資産	21,044,431	18,245,194	19,939,034	1,697,098	58,386	60,984,143
セグメント負債	20,255,648	17,592,861	19,374,522	1,668,073	45,247	58,936,351
その他の項目						
一般会計繰入金 （収益的収入）	416,806	453,489	487,551	169,091	17,492	1,544,429
（資本的収入）	159,358	146,173	90,632	75	1,561	397,799
減価償却費	679,322	616,551	752,469	72,350	4,958	2,125,650
特別利益	4	21	153	0	0	178
特別損失	74	85	228	20	1	408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	906,732	110,668	82,470	99,220	0	1,199,090

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

##### (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	369千円
1年超	1,479千円
合計	1,848千円

## V その他の注記

### 1 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として8,358千円を使用する見込みである。



## 7. 収益の収入

## 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下水道事業 費 用			千円 3,665,364	千円 46,202	千円 3,711,566
	1 営業費用		3,326,045	46,202	3,372,247
		3 処理場費	859,177	606	859,783
		6 業務費	71,704	785	72,489
		7 総係費	86,076	44,811	130,887

及び支出見積書

節		金額	説明
区分	千円		
1	職員給与費	497	一般職員 6名 給料 166 手当 510 法定福利費 △ 202 退職手当組合負担金 23
2	賞与等引当金繰入額	109	賞与等引当金繰入額 109
1	職員給与費	738	一般職員 1名 給料 214 手当 370 法定福利費 122 退職手当組合負担金 32
2	賞与等引当金繰入額	47	賞与等引当金繰入額 47
1	職員給与費	9,203	一般職員 9名 給料 4,043 手当 3,071 法定福利費 1,741 退職手当組合負担金 348
2	賞与等引当金繰入額	978	賞与等引当金繰入額 978
7	退職給付費	34,630	退職給付引当金繰入額 34,630

## 8. 資本的収入

## 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 2,887,135	千円 2,517	千円 2,889,652
	1 建設改良費		670,299	2,517	672,816
		1 管路整備費	367,909	2,287	370,196
		3 処理施設整備費	300,390	230	300,620

及び支出見積書

節		金額	説明
区分	千円		
4 事務費	2,287	職員給与費（一般職員 1名）	
		給料	1,332
		手当	497
		法定福利費	257
		退職手当組合負担金	201
4 事務費	230	職員給与費（一般職員 4名）	
		給料	275
		手当	59
		法定福利費	△ 145
		退職手当組合負担金	41

## 9. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和5年度 補正第1号 (令和4年度決算ベース)	B 令和5年度 補正第2号	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
<b>1</b>	<b>A 営業収益</b>	<b>826,487</b>	<b>826,487</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
2	1 下水道使用料	796,796	796,796	0	0.0%
3	2 他会計負担金	28,939	28,939	0	0.0%
4	3 その他営業収益	752	752	0	0.0%
<b>5</b>	<b>B 営業費用</b>	<b>3,230,266</b>	<b>3,276,462</b>	<b>46,196</b>	<b>1.4%</b>
6	1 管渠費	128,924	128,924	0	0.0%
7	2 ポンプ場費	12,030	12,030	0	0.0%
8	3 処理場費	786,451	787,054	603	0.1%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	22,319	22,319	0	0.0%
10	5 業務費	65,965	66,747	782	1.2%
11	6 総係費	85,027	129,838	44,811	52.7%
12	7 減価償却費	2,125,650	2,125,650	0	0.0%
13	8 資産減耗費	3,900	3,900	0	0.0%
<b>14</b>	<b>C 営業利益 (A - B)</b>	<b>△ 2,403,779</b>	<b>△ 2,449,975</b>	<b>△ 46,196</b>	<b>-1.9%</b>
<b>15</b>	<b>D 営業外収益</b>	<b>2,762,826</b>	<b>2,762,826</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,515,490	1,515,490	0	0.0%
18	3 国・県補助金	7,400	7,400	0	0.0%
19	4 負担金補助金及び補償金	8,620	8,620	0	0.0%
20	5 長期前受金戻入	1,230,977	1,230,977	0	0.0%
21	7 雑収益	333	333	0	0.0%
<b>22</b>	<b>E 営業外費用</b>	<b>359,047</b>	<b>359,047</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
23	1 支払利息	323,834	323,834	0	0.0%
24	2 雑支出	35,213	35,213	0	0.0%
<b>25</b>	<b>F 経常利益 (C + D - E)</b>	<b>0</b>	<b>△ 46,196</b>	<b>△ 46,196</b>	<b>皆減</b>
26	G 特別利益	178	178	0	0.0%
27	H 特別損失	408	408	0	0.0%
<b>28</b>	<b>I 当年度純利益 (F + G - H)</b>	<b>△ 230</b>	<b>△ 46,426</b>	<b>△ 46,196</b>	<b>-20,085.2%</b>
29	J 前年度繰越利益剰余金	△ 127,152	△ 127,152	0	0.0%
<b>30</b>	<b>K 当年度末未処分利益剰余金</b>	<b>△ 127,382</b>	<b>△ 173,578</b>	<b>△ 46,196</b>	<b>-36.3%</b>



## 10. 貸借対照表の推移

### 資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和5年度 補正第1号 (令和4年度決算ベース)	B 令和5年度 補正第2号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>60,251,298</b>	<b>60,253,815</b>	<b>2,517</b>	<b>0.0%</b>
2	有形固定資産	59,821,014	59,823,531	2,517	0.0%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,649,476	1,649,476	0	0.0%
5	構築物	53,021,960	53,024,247	2,287	0.0%
6	機械・装置	4,335,897	4,336,127	230	0.0%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	816	816	0	0.0%
9	建設仮勘定	32,652	32,652	0	0.0%
10	無形固定資産	342,924	342,924	0	0.0%
11	投資その他の資産	87,360	87,360	0	0.0%
<b>12</b>	<b>流動資産</b>	<b>743,277</b>	<b>730,328</b>	<b>△ 12,949</b>	<b>-1.7%</b>
13	現金預金	634,653	621,698	△ 12,955	-2.0%
14	未収金	110,503	110,509	6	0.0%
15	貸倒引当金	△ 1,889	△ 1,889	0	0.0%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
<b>17</b>	<b>資産合計 (1+12)</b>	<b>60,994,575</b>	<b>60,984,143</b>	<b>△ 10,432</b>	<b>0.0%</b>

### 負債・資本の部

(単位：千円)

<b>18</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,304,835</b>	<b>22,339,465</b>	<b>34,630</b>	<b>0.2%</b>
19	企業債	22,181,119	22,181,119	0	0.0%
20	退職給付引当金	123,716	158,346	34,630	28.0%
<b>21</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,452,632</b>	<b>2,453,766</b>	<b>1,134</b>	<b>0.0%</b>
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,216,398	2,216,398	0	0.0%
23	未払金	227,404	227,404	0	0.0%
24	賞与等引当金	8,500	9,634	1,134	13.3%
25	その他流動負債	330	330	0	0.0%
<b>26</b>	<b>繰延収益</b>	<b>34,143,120</b>	<b>34,143,120</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
27	長期前受金	34,143,120	34,143,120	0	0.0%
<b>28</b>	<b>負債合計 (18+21+26)</b>	<b>58,900,587</b>	<b>58,936,351</b>	<b>35,764</b>	<b>0.1%</b>
<b>29</b>	<b>資本金</b>	<b>1,476,775</b>	<b>1,476,775</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
30	繰入資本金(出資金)	1,476,775	1,476,775	0	0.0%
<b>31</b>	<b>剰余金</b>	<b>617,213</b>	<b>571,017</b>	<b>△ 46,196</b>	<b>-7.5%</b>
32	資本剰余金	744,595	744,595	0	0.0%
33	受贈財産評価額	29,737	29,737	0	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	7,954	7,954	0	0.0%
35	国・県補助金	644,808	644,808	0	0.0%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	△ 127,382	△ 173,578	△ 46,196	-36.3%
39	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 127,382	△ 173,578	△ 46,196	-36.3%
<b>40</b>	<b>資本合計 (29+31)</b>	<b>2,093,988</b>	<b>2,047,792</b>	<b>△ 46,196</b>	<b>-2.2%</b>
<b>41</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>60,994,575</b>	<b>60,984,143</b>	<b>△ 10,432</b>	<b>0.0%</b>